

2024 年度 第1回 愛知県・市町村人口問題対策検討会議 議事録

日時：2024年5月17日（金）

14時30分から15時30分まで

場所：愛知県庁本庁舎 6階 正庁

<知事開会挨拶>

皆さんこんにちは。愛知県知事の大村秀章です。

本日は、「愛知県・市町村人口問題対策検討会議」の立上げにあたり、市町村の皆様には、大変お忙しい中、ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

本県の人口は、我が国の人口が減少局面に入ってから、引き続き増加をし続けてきましたが、コロナの影響もありまして、2019年をピークに、外国人の方が来れなくなって、4年連続で減少しております。また、直近のデータでは、2022年10月から2023年9月までの1年間に40の市町村で人口が減少するなど、人口減少地域が県内全域に広がっておりまして、人口問題は県全体に関わる重要な課題となっております。

さらに、今の54市町村ということではなくて、平成で合併が進みましたので、その前の88市町村単位で分析いたしますと、2005年と2020年を比べ、15年で比べて、人口が10%以上減少している地区が20地区あり、これらの地区を含んだ11市町村、具体的には「岡崎、豊田、西尾、新城、田原、愛西、南知多、美浜、設楽、東栄、豊根」というところの皆様と、人口問題対策につきまして意見交換させていただき、こうした会議を立ち上げさせていただいて、一緒になって考えて、打てる手があればどんどんやっいていこうと考えております。

愛知県では、昨年10月に策定した愛知県人口問題対策プランに基づき、産業振興や雇用対策、子育て支援、三河山間地域の振興など幅広い施策に取り組んでいるところですが、こうした地区の実情に応じた施策を市町村の皆様とともに検討し、人口問題対策を一層加速させてまいりたいと考えております。

そこで、11市町村のほか、参加を希望された29市町村の皆様にもオブザーバーとして参画していただき、本日、検討会議を新たに立ち上げることとなりました。

本日の会議では、皆様方と本県の人口動向などを共有するとともに、当面の検討していくべき課題の現状や課題などについて、率直に意見交換をしていきたいと考えております。

県といたしましては、市町村の皆様と一緒に、人口問題対策に取り組んでまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

<知事>

それでは、これより議題に入ります。

「愛知県の人口動向について」、「関係市町村に対する個別ヒアリングについて」、「愛知県・市町村人口問題対策検討会議について」、「当面の検討議題の現状と課題について」事務局から、一括して説明してください。

[事務局から資料説明]

<知事>

それでは、当面の検討議題であります、「農林水産業の振興」、「地域交通の確保」、「空き家の活用」の3つについて、早急にワーキンググループを立ち上げ、検討を進めてまいりたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

続きまして、意見交換に入らせていただきます。今日は、立ち上げでございますので、ご出席いただきました市町村の委員の皆様から現状と課題と様々なご意見をいただけたらと思います。それでは順にご発言をお願いいたします。全員からご発言をいただきたいと思いますので、お一人あたり2分くらいを目安にご発言いただけたらと思います。

それでは、こちらから岡崎市さん、豊田市さん、この順でお回しいたしますので、よろしくお願いいたします。それではまず岡崎市さん。

<岡崎市 山本公德副市長>

岡崎市でございます。

まず本日、この人口問題対策検討会議を開催いただきましたことをお礼申し上げます。

岡崎市で検討対象となりました地区は、平成18年に合併をいたしました旧額田町、今、額田地区と呼んでおりますが、まさにエリアでいうなら中山間地域でございます。

中山間地域でございますと、定住を促進する政策と農地の保全がどうしても相反する政策となりますが、調整をつけるため、時として法の緩和、法規制の見直しなども必要になるかと思っております。

本日この会議ではそうしたことも踏み込んで皆様と検討できればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

<豊田市 太田稔彦市長>

豊田市でございます。

まず私からも検討会議の実施、感謝申し上げます。ありがとうございます。

私からは、2点お話をさせていただこうと思うんですけども、1点は水資源の問題です。

山間地の暮らしがあって、初めて水資源を守ることができると思うんですけども、その点で今、西三河、東三河の山間地は人口減が甚だしく、この水資源をいかに守るかということが喫緊の課題だと思います。

その中で、西三河の広域水道事業化について議論を始めていただいておりますので、これにすごく期待をしております。

できれば愛知県全体で、特に名古屋市さんをはじめとする尾張の皆さんを山間地の方に呼ばせていただけるような取組をしていただけると、なお良いのかなというふう

に思っています。

2点目は、これらの問題・課題提起をどう解決するか。これらの課題解決は深刻になっ
てるんですけども、一方で愛知県のこのコンパクトさを考えますと、都市住民と農
村漁村の距離を近くして、愛知県民のライフスタイルの多様性をさらに高めることが
できれば面白い方向に行くのではないかと思います。

実際、豊田市の山間地も移住・定住は大きなテーマですけども、その一方で、交流
人口の中で魅力を維持、高めていこうというような住民の意識も強くなってきています。

そういうものも含めて、都市住民と農村漁村の住民が大交流をするような日常のライ
フスタイルを実現できれば、愛知県は面白い、選ばれる町になるんだと思います。

つまり、雇用は大丈夫ですし、教育医療も大丈夫ですし、あとは多様なライフスタ
イル、特に子育てのときのライフスタイル、そういうようなところに魅力づけができれば、愛
知県はもっと面白くなると思っています。以上です。

＜西尾市 中村健市長＞

西尾市です。

本日は、このような機会をいただきましてありがとうございます。

西尾市は 13 年前に当時の一色町、吉良町、幡豆町が合併をいたしまして、幡豆町
が今回の 15 年で 10%以上人口減少というようになります。

私から2点申し上げたいんですけども、1点は空き家の活用部分でありまして、幡
豆地区については、そのロケーションに魅力を感じて、市外・県外から移住される方も、
実はそれなりに数はいます。

実際に移住していただいた方にご意見を聞くと、何が課題だったかという、自分が
住むのに当てはまる物件を探すのが難しいということで、その方は自前でなんとか空き
家を探したってことなんですけども、公共で空き家に手を入れてどうこうするっていうこ
とも必要なかもしれませんけれども、それ以上に流通させるっていうことが大事なな
と感じていて、空き家バンクは西尾市でも創設しているんですけども、なかなかうまく機
能しないということで、うまく空き家を流通に乗せられるような仕組みができるといいな
というのがよく感じています。

もう1個が公共交通というか、地方の鉄道の問題になりまして、幡豆地区を含む西尾
市の中南部は名鉄の西尾蒲郡線という路線がございます。

今、令和7年度までは存続が決まっているんですけど、その後については、事業者
と協議をしているということでありまして、万が一、路線が廃止になってしまうと、正直致
命的な打撃を受けるというふうに思っていますので、ここをなんとか死守するっていうこ
とが、幡豆地区だけでなく、西尾市として人口を維持していくための非常に大きな課
題と捉えていますので、県の方にも引き続きご協力をお願いしたいと思っております。
よろしく申し上げます。

＜新城市長 下江洋行市長＞

新城市長の下江です。

まずは、新城市は合併して間もなく19年になるんですけど、少子高齢化と本当に向き合ってきました。

そこで、こうした人口問題対策検討会議を開いていただき、本当に感謝申し上げます。ありがとうございます。

新城市の転入・転出なんですけど、国調(令和2年)のその前5年間を見ますと、愛知県内への転出が70%、そのうち東三河への転出が68%ということで、県内へ転出の3人に2人が東三河に転出。その中でも、豊川への転出が一番多い。その次が豊橋。ちなみに転入も豊川からが一番多い、そして豊橋と、こういうことであります。

ですので、ひとつの市町村というよりはこういう枠組みの中で人口動向をしっかり見ていくという、こういう視点を持って、対策を市町村間連携でこれまでと同様に取り組んでいく必要があると強く思っています。

そこでもう一つ、住まいの確保という点で、新城市は市街化調整区域が、住宅建築の制限がかかる地域でありまして、その規制の緩和を求める声が、当該地域の住民から大変多いということから、こうした規制緩和策について、県にご指導いただきたいと強く思っております。

それで、まずできることとしては、空き家の利活用に積極的に取り組んでいく。こうしたことは、去年の12月の空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に基づいてかなり可能性が上がると思っていますので、そこはまずやれることとして県のご指導をいただきながらしっかりやっけていこうと思います。私からは以上でございます。

<田原市 山下政良市長>

田原市長の山下でございます。

私からまず、農業者、そして水産業者、この担い手が不足しているんです。

これは、どういう現象かなということよく見てみますと、やはり結婚しない、未婚者が多い。そのためにまた子供がなかなか生まれない。生まれないので、当たり前ですが、子供の数が減っている。これがすごく大きな今状況になっております。

そのために耕作放棄地も大変増えてきておりますので、なんとかその耕作放棄地を、第三者に残念ながらお願いをしようというこうした政策も取っております。

それから、空き家につきましては、たまたまですが入ってきてくれておりますが、私たちの方は、サーファーは結構多く来ております。

従って移住で来られる方も多いんですけども、多いというほどではございませんが、今30世帯ぐらいは来ております。そして、そうしたことを考えて、釣り人、サーファーに、こちらに住んでくださいっていうような、サーフタウンを今現在、整備をいたしまして4月から売りに出しました。

私たちは移住・定住のサポーターを4人持っております。これはサーファーで田原に移住してくれた方に、いろいろ地域で教えてもらう、指導してもらう、こんなことをやっております。いずれにしても、こうしたことも必要ですけども、一番田原の大きな原因は未婚者が多い。こうしたことかなと思っております。以上です。

<愛西市 日永貴章市長>

愛西市です。

海部地域につきましては、名古屋市近郊ではありますけれども、鉄道駅の有無や土地利用の状況などによって、人口の推移の状況は大きく異なっております。

愛西市におきましては、市全体で、2020年までの15年間で人口が7.2%減少しております。

これは市街化区域が市全体で4.7%しかないということで、市街化の区域が限られていることも要因の1つではないかというふうに思っております。当然、新城市長さんからお話があったのですが、市街化調整区域では原則として建築物の建築は用途変更が規制をされておりまして、このことは空き家の利活用についてもハードルが高い状況となっております。

また、近年、調整区域内での産廃施設も地域課題として大きくなってきております。そして今回、地域として挙げられております立田・八開地区に限りますと人口が15年間で10%以上減少しておりまして、また、この立田・八開地区につきましては、全域が調整区域であること、さらにこの区域につきましては鉄道駅がなく、近隣の鉄道駅へのアクセスの利便性が低いこともあり、特に地域公共交通の確保は課題であるというふうに感じております。市では一定の人口減少下でも安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりに取り組んでおりまして、コンパクトシティの考え方のもと県の都市計画課の皆様方のご協力を得ながら、市内の鉄道駅を拠点とした市街化地域整備について調査検討を進めさせていただいております。

また、農業も盛んでありますので、本日も説明がありましたが、安定した農業経営の実現に向け施策も取り組んでおりますが、農振地域にも様々な規制があり、担い手の確保も課題となっております。

県の各部局に置かれましては、引き続きご助言をいただきたいと思っておりますし、やはり東京一極集中の是正を図るためにも、その受け皿として愛知県の役割は非常に大きいと考えておりますので、今回の会議は、本市と同じ悩みを抱えておられます自治体の皆様と共に検討できる良い機会であり、ぜひ解決の糸口を探っていきたくと考えております。以上です。

<南知多町 石黒和彦町長>

南知多町でございます。

私たちの町は、1961年、昭和36年に合併してから一貫して減り続けている町でございます。合併当初は30,000人弱あったんですが、現在15,000人となっております。そういった中、一貫して、こうして人口問題を抱えてる町と一緒にあって、こういう会議ができるなんていうことは、一回も考えたことがありませんでした。ただ南知多町で努力する、そういう問題だと、今までは思ったわけでございます。

この度、県で色々とお力いただきまして、そういう問題を抱えている町の課題、施策、現状も含めて、こう議論させていただきながら、ワーキンググループの課題は非常に、的確な課題だと思いますので、その3つのワーキンググループの中でしっかり我々の

現状を訴えながら一緒になったからできるっていういい施策を作るため、努力してまいりますので、よろしくお願いいたします。

<美浜町 八谷充則町長>

美浜町でございます。

私の町は南知多町と同じく知多半島の先端に位置する町でございます。美浜から北と経済格差が非常に大きく出ております。県全体でも非常に裕福な町が多い中で、比較的財政力で弱い町というのは非常に苦勞しております。どうしても住民というのは、住民サービスの豊かな町に移り住んでいくという傾向がございます。等しく税を払いながら、隣の町に行くと全く違うサービスが受けられると、こうしたことが、一方ではこうした人口減少の課題の根幹であるというふうに私は思っております。国に行きますと、いわゆる過疎債なんてものがありまして、人口が減っている地域に対する手当というものがああります。

こうして今回、私ども 11 の市町村人口が減ってる、そして、先月末には消滅可能性自治体ということで、7つの市町村の1つに名指しをされました。こうした問題を、本当に考えていただくときに、やはり県として、多様性のある地域の中でこうした地域がある、いわゆる経済的に、工業の発達するところもあれば、私どもの町のように、自然豊かな、そして心が安らぐ場所もあるということの多様性を認める中で、こうした市町村に対する財政措置ということについても、やはりご議論いただきたいというふうに思っております。

同じように戦っていても、やはりお金があるところには中々適わないというのは実情でございますので、当然、自分の町でも精一杯努力をしておりますが、その点についてもご配慮いただきたいというふうに要望させていただきます。

<設楽町 土屋浩町長>

設楽町でございます。

今回の発表の中で、若年女性人口減少率が県内で一番悪かったものですから、かなり重く受け止めております。

これまでも、移住であったり、定住ということの対策はかなりやっけてきている町だと思います。子育ての支援につきましても、県内でも指折りの政策を持ってるものと思っておりますし、高校生の授業料の無償化につきましても、県内で1番目か2番目に早かった町だと思います。

ただ、これをやるだけでは移住・定住にすぐにつながるということではないということでもあります。もう少し、町の魅力だったり、設楽ダム事業というのをやっていただいておりますので、その中で、アウトドアに関して町の魅力をしっかりと分かるような取組をしていく必要があるというふうに思っています。

今回、3つのテーマを挙げさせていただきました、私ども、空き家の利活用というところに入れさせていただいておりますけれども、言う、これ全部、3つとも私たちの町にとっては大きな課題でありますので、皆さんと一緒に注意深く考えていきたいなと思っております。

そして、この中にはないんですが、私ども、皆さんのところとは違って、情報通信網の整備を、ここ北設3町村でやっております。私どもがお金を払ってやっていただいておりますという状況の中で、なかなか通信速度が上がりなかつたりということで、今一生懸命取組を進めておるところであります。GIGA スクール構想もやってるわけでありすけれども、やっとこの5月に学校に整備ができるというような状況になります。日々変わっていく情報通信の世界でありますので、この課題をなんとか一緒に解決していきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

<東栄町 村上孝治町長>

東栄町でございます。

今日はわざわざ人口問題の取組を検討する場を設けていただきまして、誠にありがとうございます。

東栄町はワーキングの中では空き家活用ワーキングへ参加をさせていただいております。全ての課題が、当然私どもの町においても、変わりありませんが、特に空き家につきましては、平成 18 年度から空き家バンク事業を開始しまして、これまで約 100 件の取引が成立しておるという状況で、飲食店始め様々な活動を、移住者によって行っただけでなく、賑わいにもつながってきております。

しかしながら、まだまだ課題が多くございますが、今、設楽町長さんのお話がありますように、移住を決める際の重要なポイントとして情報通信網の環境が整っているかという条件もやはりありますものですから、こういったところを含めまして、1つの自治体ではできない取組だと思っておりますので、今後も、新城市さんを含めた奥三河で連携を取りながら、定住自立圏の構想も含めて、全体で政策を展開できるようにしていきたいというふうに思ひますので、是非愛知県におかれましては、御支援よろしくお願ひしたいと思っております。

<豊根村 村松和重副村長>

豊根村副村長の村松でございます。

豊根村では、やはり高齢化が進みまして、50%を超える高齢化となっております。65歳以上の方の住んでいる世帯、高齢者世帯というのも、60%を超えるという状況でございます。このような状況になりますと、今後は空き家がどんどん増えていくのがもう目に見えていますので、この辺、空き家活用に向けた対応が必要になってくると思ひます。

豊根村でも高齢化をなんとか抑えていきたいということで、移住・定住を進める政策が重要と考えておりますけれども、住むところの確保が重要かと思っております。豊根村においても、空き家バンクというものを作っておるんですけども、令和5年度の調査で豊根村の中には 585 件の住宅がございますが、その中から空き家と想定されるのは、65 件あります。ですが、豊根村では空き家バンクの登録がうち9件と、全く活用の方に向かった登録が進んでいない状況で、この辺の調査も必要だなと考えております。

先程、設楽町、東栄町さんの方からもあったんですけども、やはり、田舎の方に生活基盤を移して定住してもらおうということにつきましては、やはり住みたくなるような環境づ

くりが重要かと思えます。豊根村の方でも、子育て支援ですとか、地域交通の確保など、いろんな取組をしておりますけども、今課題かなと思うのは、やはり情報ネットワークの環境の充実かなと考えております。

いずれにしても、愛知県の方からヒアリングしていただいて、このような検討会議が開催されるようになったということは非常にありがたく思いますし、期待するものでもございますので、よろしくお願いいたします。

<知事>

はい、ありがとうございました。一通りメンバーの皆様からご意見をいただきました。ありがとうございます。続きまして、オブザーバーとしてご出席の市町村長の皆様から、順にご発言をいただきたいと思えます。まずは、オンラインで、蒲郡、知立、高浜市の市長さんにご発言いただき、その後に、豊明、飛島村の市町村長さんからご発言をいただきたいと思えます。それでは、蒲郡市さんから、どうぞ。

<蒲郡市 鈴木寿明市長>

蒲郡市長の鈴木でございます。

本日は、当検討会議にオブザーバーとして参加させていただきまして、誠にありがとうございます。本市の人口も、減少をしているところでございますので、皆様方がお話をされた各課題を十分に認識しているところでございます。様々な定住促進事業を実施しているところでございますけれども、昨年度は首都圏での移住フェアにも東三河総局様と共に参加をさせていただいております。また、移住体験ツアーも実施しまして、積極的に社会増を狙っているところでございます。

しかしながら、自然減の幅が拡大傾向でございまして、本市の人口も年々減少しているところでございます。先ほど、中村西尾市長がおっしゃったような、蒲郡市においても減少をしている地域というものもございまして、先ほど中村市長がご指摘いただいた幡豆地域と隣接をしている西浦地区がそれです。そういうところの交通インフラ、名鉄西尾蒲郡線、こういった交通インフラを死守して、人口減をしっかりと防いでいかなくてはならない。そのためには、自治体の連携が必要だろうと思う次第でございます。様々な検討課題を今日ご指摘いただいておりますので、私もしっかり情報共有させていただき、参考にさせていただきたいと、このように思っている次第でございます。誠に本日はありがとうございました。よろしくお願いいたします。

<知立市 林郁夫市長>

知立市の林でございます。

現在、知立市では、第7次知立市総合計画の策定を行っており、その中に包含する形で知立市総合戦略の策定も行っているところでございます。そうした中、まさに人口問題対策を主眼とするこのような会議を県主催で実施してくださっているということで、大変高い関心を持って今回参加させていただきました。総合計画の中でも、県と共に進めております、知立駅付近連続立体交差事業並びに駅周辺整備事業は、100年に

一度のまちづくりとして重要な位置づけをしておりまして、人口減少対策としても、知立市の魅力だけでなく、圏域の魅力を高め、人や企業などの立地を誘引するものとして、今後もしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

また、当市はSDGs未来都市として内閣府より選定されておりますが、SDGsの中でも多文化共生の未来都市を掲げております。人口が今後、外国人人口に支えられていく側面がさらに高まっていく中で、外国人住民の方々の生活が安定し、スキルやキャリアを高めていくのを着実に支えていくことが、当市の持続可能性にも大きく影響するものと考え、こちらもしっかり取り組んでいこうと考えております。

さらには、住民一人一人の自助・共助の力を高めていくことや、住民の方々が自分の持つ力、可能性を最大限発揮できるような誰ひとり取り残さないまちづくりをする視点を持ちながら、人口減少化にあっても強いまちづくりをしてまいりたいと考えております。

各自治体の皆様方のご意見や取組も大いに参考とさせていただきたく思いますので、これからもよろしくお願い申し上げます。

<高浜市 吉岡初浩市長>

高浜市の吉岡でございます。

報道等であった直後に県の方でこういった会議を開いていただき、オブザーバーとして参加をさせていただきました。ありがとうございます。実は高浜市、人口の問題は、ずいぶん前から危惧をしているところでございます。とは言っても、令和2年までは人口は伸びておりました。それから先は、若干減っている、今2%ほど当時に比べれば減っている状況でございます。一番の問題は、20歳から39歳の女性の人口が減っている。そこが一番課題であるなというふうに思っております。報道でも、D-①というふうに評価をするが、合計特殊出生率が1.5を超えておるものですから、やはり若い女性が減っていることが最大の課題であると思っております。そういった社会増、そして自然増。どういう取組をしていったらいいのかということ、これからも一緒に考えさせていただければなと思っております。よろしくお願いいたします。

<豊明市 小浮正典市長>

豊明市です。

この会議に、参加させていただきまして、ありがとうございます。当市は農林水産業のグループにワーキンググループとして入らせていただいております。名古屋の東隣というところでございますが、逆に都市化が進んでいる関係で、非常に少ない一方で、もともとは農業の町なので農地は非常に多いと、農地はどんどん荒れていっているという問題が現在の問題です。一方で、このワーキンググループと別の問題として、当市が抱えているのは外国人の方々のことです。知立市さんも述べられてますけれども、これまではどちらかというと、外国人の方々に住んでいただいて、その小中学生の日本語教育をどうするかというのが焦点でした。今は現在、入学者の6%を外国人が占めている状態で、日本人だけに限ると非常に高齢化が進んでいます。名鉄の名古屋本

線の沿線です。先に開発された場所なので、団塊ジュニア世代以上のところの年齢層に偏っている状態の町です。これをなんとか抑え込んでいるのは、ある意味外国人の方々です。外国人の方が、特にベトナム人に集中した状態で、毎年 3、400 人ずつ外国人が増え続けています。この方々にずっと住み続けていただかないと、製造業も成り立ちませんし、消費活動も成り立ちません。それくらい日本人だけに限ると高齢化が進んでいます。いかにしてこの外国人の方々に住み続けていただけるかと、それは当市の将来的な問題として、自分としては非常に重く受け止めております。今のこの円安の状況を考えると、ベトナムから来られたと考えると、中国とかシンガポールじゃなくて、クアラルンプールとか、バンコク、そういうところに比べて、日本の魅力があるのかと言われれば、本当にあるのかと思います。自分たちは、ベトナムコミュニティと、非常に私も含めて、つながりを強めて、ベトナムの方々に住み続けてもらえるような社会づくりを進めてますけれども、そこにも正直、最終的には賃金の問題があるので限界があると思っています。非常に危惧をしています。以上です。

<飛島村 加藤光彦村長>

飛島村長の加藤でございます。

本日はオブザーバーとして参加させていただき、ありがとうございます。本村の特徴的なこととお話しさせていただこうと思うんですけども、先ほど豊明市長も言われましたけれども、本村も、やはり外国人の技能実習生が非常に多くて、今、全人口に対して 9.6%、ほぼ1割の住民が、外国人の技能実習生というような状況であります。技能実習生の皆さんは定住はされないんです。大体3年でお国の方に帰られるということで、定住していただけない。ということは、飛島村の人口を増やすような要因にはなっていないというふうに思っております。特に、子供が生まれる数が今、激減しております。最初はコロナの影響かなと思ってはいたんですけども、今年度になっても傾向が変わらないというような状況で、非常に深刻な状況が続いているということでございます。

あと、飛島村は工業地帯を除いては、ほぼ市街化調整区域ということで、農地転用は難しいというような状況であります。これは新城市さん、愛西市さんも同じだと思うんですけども、飛島村で生まれて、飛島村で育って、飛島村に土地を持っているんですけども、そこが農地だと家が建てられないというようなことで、結局、家が建てられないんだったら、もう近隣の自治体の方に移住しなきゃいけないということで、人口が流出するというような状況になっていることも人口が増えない、子どもができない要因ではないかというふうに思っております。

村としてできることは、今後、地区計画によって住宅地開発を進めていこうかなというふうに思っております。併せて、空き家・空き地を有効活用することによって、少しでも人口減少を食い止めていきたいというふうに思っております。当会議にオブザーバーとして参加させていただいて、意見交換、情報交換させていただく中で、活路を見出し出していきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

<知事>

はい、ありがとうございました。時間が迫っておりますが、さらにもう一言発言されたい方がいれば、どうぞ。

<豊田市 太田稔彦市長>

いずれにしても人口は減っていくわけで、結局これをやっていけば、それでも市町村間の人口の奪い合い、県外から持ってこれば、その県にも帰っていく。以前、知事が知事会でフランスの PACS の、日本版の PACS を提言されたときにお聞きしているんですけども、抜本的に人口を増やすための手立ても並行して講じないと、こういった目の前の課題・問題を解決するのはもちろん大切ですけども、早期的な人口増の方策のひとつとして、日本版の PACS というのは、私もあるんだろうなというふうに思っています。そのあたりの議論を深めることによって、例えば、市長会がありますし、町村会もありますし、愛知県を挙げて、抜本的な対策を合わせてまとめて、そのあたりが国への提言になると思いますけれども、そういう活動も必要なのではないかと思います。以上です。

<知事>

ありがとうございます。移住・定住、人口対策にはもちろん必要だと思います。そもそもものごととして、若い男女がペアリングして、そして子どもさんを産んで育てていただかないと、増えないわけですから。まだ増やすのは、私は中々もう難しいと思いますが、いかに減り方を緩やかにするか、止めるかということではないかなと思います。それはやはり特に若い男性・女性、結婚なのか事実婚なのかもそうですけど、とにかくペアになっていただいて、そうしないと子供はできませんので、そのところをどう考えるのかというのを本当に皆さんで、綺麗ごとと言ってもどんどん時は過ぎていくものですので、気付いたら周りから人がいなくなったなんてことにならないようにやっていかないといかんということを、ひしひしと思います。

その点で色々と意見交換、議論させていただきました。全国知事会でも発言どんどんしていきますし、その動きも、今度、全国知事会の中でも勉強会、PTを作ろうということで、やらせていただきます。是非市長会、町村会でも、そうした動きでも声を上げていただいたらありがたいなというふうに思いますので、よろしく願います。

<知事閉会挨拶>

本日は、多くの市町村長の皆様にご参加いただき、各地域の現状や課題について率直なご意見をいただき、ありがとうございました。

人口減少が進行すると、地域活動を支える地域の担い手が不足することや地域社会を支えるインフラの維持が困難となることなどの様々な問題が生じ、地域活力の低下につながりかねないものと考えております。

こうした影響は、日々の生活において実感しづらい地域もあろうかと思いますが、既に現実の問題となってきた地域もあります。国の将来推計を見ると、今後、県内市町村のほぼ全てで人口は減少していくこととなっており、人口問題対策は、県全体に

関わる、待ったなしの喫緊の課題だと考えております。

例えば、名古屋市さんの場合、名古屋市で 16 区ありますが、全部増えてるかというとなんかそうじゃないんです。もともと都心部から東部丘陵の方に増えていたんですが、逆になりまして、今人口は減ってるんです。要は都心回帰なんです。都心マンションができてそっちが増えて、名古屋市周辺が人口減少になっている、名古屋市さんですらです。そういう意味では、やはり、本当に深刻な問題だと思っておりますし、もう1つありまして、愛知県の人口の 20 代、30 代の男女比のバランスですが、産業県なんで全国から、どうしても、企業産業の皆さんは、若い男性を集めて来るというんです。どうしてもこうした地域が、やはり結構あるので、そういった面も含めて、考えていかなければならないってことだなと思っております。そういういろんなポイントや論点がありますが、今日の会議では、市町村の皆様と、人口問題に対する危機意識を共有することができたと感じております。

人口問題は大変幅広い課題があり、あらゆる施策を総動員して対応していかなければなりませんが、まずは、「農林水産業の振興」、「地域交通の確保」、「空き家の活用」の3つの検討議題ごとにワーキンググループを早急に立ち上げまして、人口減少が進行している地区の実情に応じた具体的な施策を市町村の皆様とともに検討してまいります。

そして今日、様々なご意見をいただきました。これを宿題として分析・検証させていただきまして、必要であれば、この3つ以外のものにつきましても、議論・検討していきたいというふうに思っておりますので、市町村のメンバーの皆様には、またご意見いただければと思っております。

引き続き、人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でも安心・快適に暮らせる社会の構築を目指し、市町村の皆様と連携・協力し、人口問題に真正面から取り組んでまいりますので、何卒引き続きよろしく願いいたします。